

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第30期) 至 平成19年3月31日

アミタ株式会社

東京都千代田区三番町28番地

(941880)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野 英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 清水 太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 清水 太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	2,233,575	2,456,437	—	4,201,539
経常利益 (千円)	—	148,319	211,772	—	115,898
当期純利益 (千円)	—	47,521	62,329	—	59,932
純資産額 (千円)	—	343,809	590,058	—	1,225,549
総資産額 (千円)	—	1,900,035	2,060,144	—	3,009,522
1株当たり純資産額 (円)	—	1,964.62	1,936.71	—	2,149.71
1株当たり当期純利益 (円)	—	271.55	273.22	—	109.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	101.86
自己資本比率 (%)	—	18.1	28.6	—	40.7
自己資本利益率 (%)	—	14.8	13.4	—	4.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	53.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	122,004	155,000	—	△85,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	28,273	△38,554	—	△550,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△345,477	△41,438	—	400,228
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	217,604	292,214	—	238,458
従業員数 (名)	—	63	76	—	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

3 第30期より、日化スミエイト株式会社を完全子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。

4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

6 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

7 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高	(千円)	1,353,151	1,557,880	2,105,598	3,067,116	3,961,109
経常利益	(千円)	48,422	113,805	171,890	213,008	96,678
当期純利益	(千円)	16,870	5,749	42,669	102,802	46,939
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	11,815	—
資本金	(千円)	89,725	89,725	181,186	256,186	463,319
発行済株式総数	(株)	175,000	175,000	304,670	492,170	570,210
純資産額	(千円)	279,173	281,340	507,929	785,366	1,212,556
総資産額	(千円)	1,985,032	1,699,640	1,937,662	2,492,120	2,923,835
1株当たり純資産額	(円)	1,595.27	1,607.66	1,667.14	1,595.72	2,126.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	(円)	30.00 (—)	— (—)	57.00 (—)	63.00 (—)	32.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	96.40	32.85	187.04	322.16	85.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	—	—	—	—	79.77
自己資本比率	(%)	14.1	16.6	26.2	31.5	41.5
自己資本利益率	(%)	6.2	2.1	10.8	15.9	3.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	67.7
配当性向	(%)	31.1	—	30.5	19.6	37.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	—	—	170,589	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	—	—	△109,848	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	—	—	—	122,042	—
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	—	—	—	474,602	—
従業員数	(名)	51	54	65	99	125

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第26期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。

3 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5 第27期、第28期及び第30期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなく、連結財務諸表を作成しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しております。

6 第26期から第29期までの株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和52年4月	亜鉛・鉛の間屋業務と鉄鋼ダストの物流管理業務を行う目的で、兵庫県姫路市飾磨区にスミエイト興産株式会社（資本金500万円）を設立。
昭和54年5月	産業廃棄物の収集運搬業許可取得。
昭和62年4月	東京都中央区に東京営業所（現東日本サービスセンター）開設。
平成元年4月	スミエイト株式会社に社名変更。
平成4年7月	兵庫県姫路市網干区に産業廃棄物の再資源化施設（産業廃棄物中間処理施設）姫路工場（現姫路循環資源製造所）完成。
平成4年9月	産業廃棄物の処分業許可取得。
平成6年4月	愛知県名古屋市中区に中部営業所（現中部サービスセンター）開設。
平成6年6月	日立化成グループとの合弁で、茨城県下館市（現筑西市）に日化スミエイト株式会社（50%持分法適用関連会社）を設立。
平成7年5月	日化スミエイト株式会社本社工場（現茨城循環資源製造所）が完成。
平成8年12月	産業廃棄物等を液体補助燃料として再資源化する「スラミックス®」の特許取得（第2594418号）
平成9年9月	兵庫県姫路市網干区にセメントの粘土代替原料化のための再資源化施設を擁する第二工場完成。
平成11年9月	F S C 森林認証サービス開始。
平成11年10月	姫路工場（現姫路循環資源製造所）でI S O 14001認証取得。
平成12年4月	アマタ株式会社に社名変更。 姫路工場（現姫路循環資源製造所）をスミエイト株式会社（100%連結子会社）として分社設立。
平成13年10月	持続可能社会の実現を目指した「AM I T A 事業活動」（資源リサイクルネットワークによるリサイクルサプライチェーンの構築）がグッドデザイン賞受賞。
平成13年11月	本社を東京都千代田区に移転。これに伴い、旧本社を西日本営業所（現循環資源開発センター）とする。
平成15年2月	本社、西日本営業所（現循環資源開発センター）、中部営業所（現中部サービスセンター）でI S O 14001認証取得。
平成15年7月	新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の委託研究事業「新エネルギー等地域集中実証研究」の一部を受託。
平成16年1月	大阪府大阪市西区に大阪営業所（現西日本サービスセンター）開設。
平成17年4月	スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併。
平成17年7月	京都府京都市上京区に持続可能経済研究所開設。
平成17年8月	京都府京丹後市に新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の「新エネルギー等地域集中実証研究」を行う施設として京丹後循環資源製造所開設。
平成18年6月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場。
平成18年11月	M S C 漁業認証サービス開始
平成18年11月	日化スミエイト株式会社を完全子会社化
平成19年4月	日化スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社と関係会社1社（日化スミエイト株式会社（平成19年4月1日付で吸収合併しております））で構成されております。

当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「総合環境ソリューション企業」を目指して、事業者の抱える環境リスク（注1）を低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進める「環境ソリューション事業」を手掛けております。

（注1）環境リスクとは、環境関連法令の遵守、不法投棄やゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題や自然資源の毀損、これに対応するためのコスト負担等、事業者が抱える環境に関する諸問題をいいます。

当社グループの環境ソリューション事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。これらの業務は、顧客のもつ環境に関するリスクやニーズを調査・分析し個別に最適なソリューション提案を行うオーダーメイド型のサービス提供を特長としております。

(1) 再資源化業務及び再資源化加工業務

① 再資源化業務

当社グループが提供する再資源化業務は、資源発生元（注2）の工場等から発生する発成品（注3）や発生工程（製造工程）の調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を通じて資源発生元に対して最適な再資源化提案を行います。提案に基づいて当社グループは資源利用先（注4）や物流業者の紹介を行い出荷調整や配車手配、代金支払業務（複数の資源利用先に対する代金支払を一括して当社グループに行っていただき支払業務の簡略化とコスト削減を行います。）等の煩雑なオペレーションに関してサービス提供を行います。

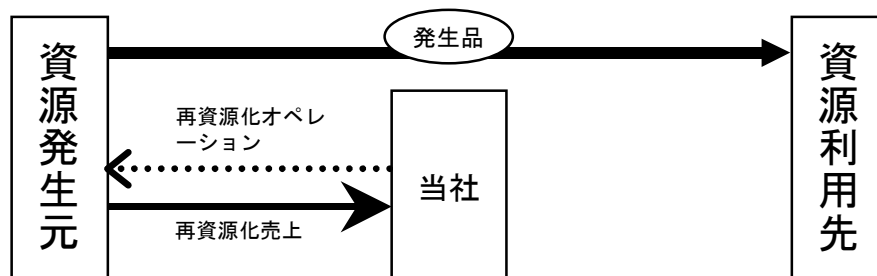
（注2）資源発生元とは、産業廃棄物の排出事業者及び有価物（注5）の仕入先。

（注3）発成品とは、産業廃棄物及び有価物。

（注4）資源利用先とは、産業廃棄物の受入事業者及び有価物の販売先。

（注5）有価物とは発成品のうち当社が資源発生元に代金を支払って引き取り資源利用先への販売が可能なもの。

フロー図①再資源化業務：発成品が廃棄物の場合

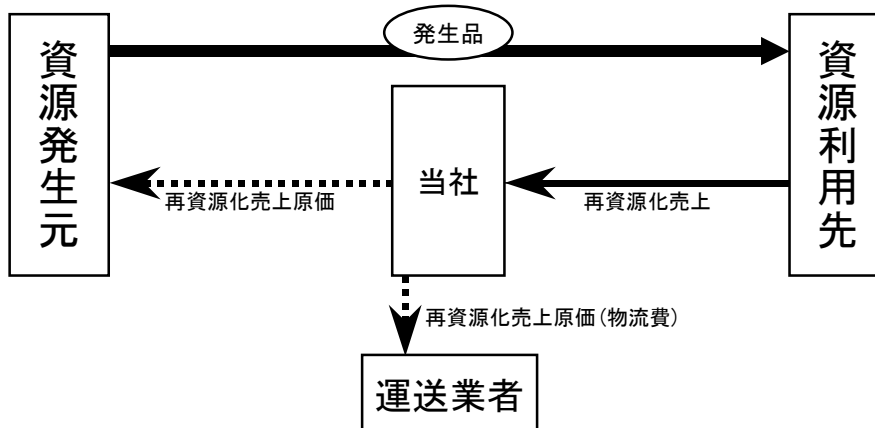


再資源化業務の流れ

再資源化提案	発生品の分析・再資源化方法の検討	①資源発生元の発生品サンプルの分析、発生工程の確認等を行い再資源としての利用方法や再資源化方法を検討。必要な場合には、発生工程の改善案（作業内容・機器等の導入）を提案。
	↓	
	資源利用先の選定	②想定される資源利用先・運送業者を複数選定し各社と受入れ規格等、諸条件を調整。
再資源化運用	↓	
	報告書・見積書提出	③資源発生元に対して当社グループ内での再資源化加工も含め、再資源化方法を提案。
	↓	
再資源化運用	初期条件設定	①資源利用先・運送業者と小ロットでの搬入テストを実施。また、必要な場合には自治体との事前協議にも対応。
	↓	
	運用	②運送業者への配車調整、資源発生元及び資源利用先の入出荷調整を実施。品質・荷姿・納期遅れ等の各種トラブルにも随時対応・調整。また、資源発生元から資源利用先への処理費用の支払業務を代行。
再資源化運用	↓	
	継続的な見直し	③発生品の成分変更時等には再資源化の改善提案を実施。

発生品が有価物の場合には、資源発生元から発生品を仕入れ（再資源化売上原価）で資源利用先へ販売（再資源化売上）を行っております。

フロー図②再資源化：発生品が有価物の場合

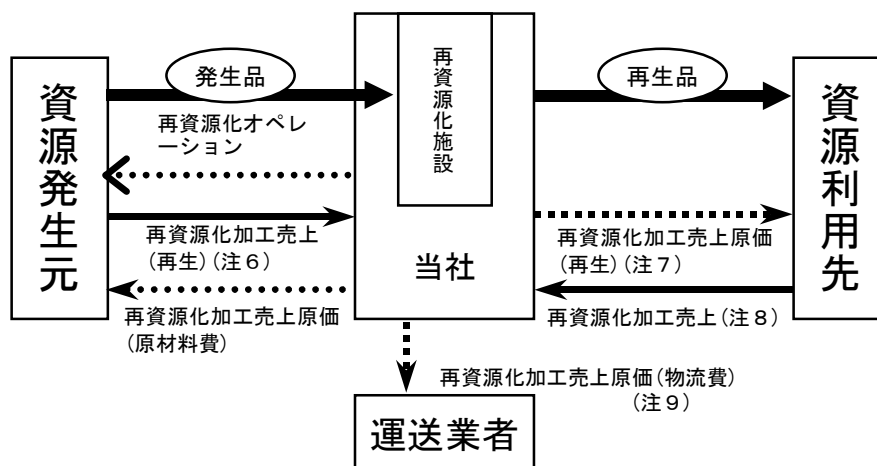


② 再資源化加工業務

発生品の成分や形状により、資源利用先の受入が困難な場合等に、当社グループの再資源化施設において、セメント原料や非鉄原料等への利用が可能な状態に再資源化加工（中間処理）を行っております。また、再資源化加工に伴い副産物として発生する以下の製品については販売を行っております。

- ① セメント焼成用補助燃料及び非鉄製錬・製鉄業の代替燃料（スラミックス*）
- ② 非鉄金属原料
- ③ その他

フロー図③再資源化加工：当社グループ内にて発生品の加工を伴うもの



(注6) 当社が行う再資源化加工（産業廃棄物の中間処理）に伴い発生する対価の受入。

(注7) 当社が再資源化加工した再生品を資源利用先が引き取る際の対価の支払。

(注8) 再生品の販売による対価の受入。

(注9) 発生品及び再生品の輸送に対する運送代金。

また、当社グループの再資源化施設である京丹後循環資源製造所において、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」に関する受託業務を行っております。これは風力発電、太陽光発電、バイオガス発電により電力の安定供給を行うという取り組みであります。当社はバイオガスによる発電業務を担当し、原料となる食物残渣等の有機系発生品の収集・運搬とバイオガス発電プラントの運営を実施しております。

資源利用先に対しては資源・素材の安定的な供給を行っております。発生品は生産過程において排出される廃棄物であるという性質上、安定した品質と物量の確保が困難であります。当社グループは資源利用先の必要とする成分情報を正確に把握し、再資源化提案時の分析・テスト等を通じて最適な発生品の探索を行うとともに、発生品の成分等が資源利用先の要求する基準に達しない場合には当社グループの再資源化施設において加工処理を行うことで資源利用先の規格条件に適合する発生品を供給いたします。

(2) その他

当社グループは環境リスク低減のための各種コンサルティング業務を行っております。不法投棄防止や資源発生元の廃棄物管理体制確立のための支援やゼロエミッション化実現のための再資源化提案・省力化提案・コスト削減提案等を行います。さらに、現状の処理委託において発生品が適正に処理・処分されているのかの調査代行も併せて行っております。

また、地域再生・自然再生事業のプロデュース及び農林水産業や衣・食・住における政策・経営の両面についての調査・コンサルティング業務も行っております。当該業務は持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）を中心に展開を図っております。さらに、環境に関する講演研修の開催・研修用ビデオの販売・通信教育等を実施しております。

その他、当社グループでは適切な森林経営に関する認証及び認証木材を使用した製品管理に関する認証の審査並びに監査業務を行っております。また、水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」の審査業務も行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日化スミエイト㈱	茨城県筑西市	80,000	産業廃棄物の加工・再生及び販売	100	役員の兼任3名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の名称	従業員数 (名)
環境ソリューション事業	136
合計	136

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
125	33.5	3.5	5,681

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 事業拡大に伴う人員の増加により、従業員数が前期末に比べて26名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績のもと設備投資の増加等もあり、景気は拡大を続けてまいりました。また、国際的にも原油・金属等の資源価格の高騰等の不安定要因もありましたが、米国経済を中心として堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。

当社グループの展開する「環境ソリューション事業」は事業者の抱える環境リスクを低減し環境関連業務のアウトソーシングを進めるものです。当事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。

当連結会計年度におきましては当該事業の拡大のため、以下の施策を実行してまいりました。

「再資源化業務」「再資源化加工業務」につきましては、事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼として営業力の強化を進めてまいりました。再生資源・素材のオペレーションだけでなく、排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングや合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の営業スタイルへの転換を行っております。また、環境リスクに関する無料セミナーの開催や、サンプル分析のキャンペーンを展開する等、新規顧客獲得の施策も積極的に実施してまいりました。ファックスやダイレクトメール等を利用した効率的な営業手法も継続的に実施し、顧客基盤の維持拡大にも努めてまいりました。

また、平成18年11月には、日立化成グループと合弁（出資割合は50%）で平成6年6月に設立した日化スミエイト株式会社の株式を取得し、完全子会社（平成19年4月吸収合併）といたしました。これらにより、関東圏においても営業及び製造業務の一体的な運営体制を構築し、営業力の強化と効率的な運営を行うことで収益基盤の拡大を進めることができました。

「その他の事業」につきましては、環境問題への関心の高まりもありコンサルティング業務が増加いたしました。また、平成18年11月に水産物の「加工流過程の管理の認証（MSC・COC認証）」に関するサービスを開始いたしました。MSC・COC認証とは、持続可能な漁業、水産物のための国際的な認証制度であり、当社グループは国内で最初にこの認証業務に取り組み、MSC認定の認証機関TQCS Internationalと提携し認証の取得に関する審査業務を行っております。既に国内大手の流通業者のCOC認証取得に関する審査を行っており、今後も世界の水産資源の持続的な利用に貢献することを目指し収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、「再資源化業務」「再資源化加工業務」「その他の業務」ともに好調に推移し、売上高は4,201,539千円となりました。営業利益は人員増による人件費、管理費の増加により153,470千円、経常利益は上場費用等の支出もあり115,898千円、当期純利益は59,932千円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（以下「(2) キャッシュフローの状況」も同様に前年同期との比較分析は行っておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、上場時の公募増資による新株発行を行なったことによる資金の増加414,259千円などがあった反面、日化スミエイト株式会社の株式及び土地建物等の取得等による支出540,446千円などがあったため、前事業年度末（単独）に比べ236,143千円減少し、238,458千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、85,630千円となりました。これは売上債権の増加による支出131,705千円や、法人税等の支払108,821千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、550,936千円となりました。有形固定資産取得による支出348,257千円や、子会社株式の取得による支出192,188千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、400,228千円となりました。これは主に株式の発行による収入414,259千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
環境ソリューション事業	2,287,699	144.4

- (注) 1 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメント別の記載は行っておりません。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 生産高は、再資源化加工業務について処理したものを記載しております。
- 5 前年同期比は、前事業年度の単体の数値と比較した比率を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
環境ソリューション事業	2,600,513	140.3	48,197	118.2

- (注) 1 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメント別の記載は行っておりません。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 受注高及び受注残高は、再資源化加工業務及びその他の業務について受注したものを記載しております。
- 5 前年同期比は、前事業年度の単体の数値と比較した比率を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
再資源化業務（無価物）	445,613	120.5
再資源化業務（有価物）	1,153,902	135.2
再資源化加工業務	2,287,699	144.4
その他の業務	314,324	121.2
合計	4,201,539	137.0

- (注) 1 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため業務区分別の内訳を記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前年同期比は、前事業年度の単体の数値と比較した比率を記載しております。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
エム・エスジnk株式会社	—	—	478,643	11.4

(注) 前事業年度のエム・エスジnk株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しにつきましては、国内設備投資の増加により今後も景気は堅調に推移するものと予想されますが、米国経済の減速や為替の変動等の不安定要因もあります。当社グループの属する環境業界におきましては、地球温暖化や排出権問題等もあり企業の社会的責任への関心は更に高まりをみせております。

当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けて会社全体の発展と安定化・活性化・企業価値の向上を行うため、経営資源の充実を図ってまいります。

当社グループの展開する「環境ソリューション事業」については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

①営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化を進めてまいります。再生資源・素材のオペレーションの提案を行うという営業スタイルから、ゼロエミッション提案等の排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の転換を図ってまいります。また、効果的で効率的な営業手法の構築を進めるため、無料セミナー、電話、FAX等を活用し、これらの営業活動で得た情報の資産化・有効利用を行ってまいります。

また、平成19年4月1日付けで東京、大宮、静岡、名古屋、大阪、姫路の国内6営業所を東日本、中部、西日本の3サービスセンターに統合再編し、顧客対応の強化及び効率化を行っております。また、営業企画部内に「営業企画チーム」と「マーケティングチーム」を配置し、企画力、商品開発力を強化し新規サービス等の開発を行ってまいります。

②再資源化加工能力の強化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び茨城循環資源製造所（旧日化スミエイト株式会社（平成19年4月吸収合併））（茨城県筑西市）、有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内3箇所に再資源化加工施設を有しております。当連結会計年度においては、日化スミエイト株式会社の完全子会社化（平成19年4月吸収合併）を行い、関東での製造拠点の運営強化を行いました。今後も市場のニーズに応じた適切な再資源化設備の取得増強を進めてまいります。

③新サービスの拡充

自然エネルギー発電に関する事業については、京都府京丹後市でのバイオガス発電施設を継続的に運営しております。原料となる有機系排出物の集荷増量とバイオガス発電施設の継続的な安定運用の実施に努め、事業の拡大に努めてまいります。

また「持続可能社会」実現のための環境コンサルティング機能強化のために設立した持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）では地域再生、自然再生事業の育成により、農林水産業へのコンサルティング領域の拡大と質の向上に努めてまいります。

認証業務についても、従来のFSC「森林管理認証」と、今期開始した、水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」のサービス拡大を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月27日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、その点ご留意下さい。

①当社が紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社が資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用出来ると当社が判断した業者に限定して紹介しております。しかし、当社の紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社が廃棄物処理法等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社の信用が低下し、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

②姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社の再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所(兵庫県姫路市)は、施設用地の一部(総面積16,528.73㎡中、7,505.55㎡分)及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社の関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難を伴うと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物を適時に確保出来ない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社が行う再資源化加工(中間処理)業務は、「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、廃棄物処理法)上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社の事業は廃棄物処理法による規制を受けることとなります。

(イ)産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬(保管・積み替えを含む)及び処分(中間処理、再生を含む)を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社は、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可(姫路市長)許可番号7023000689号 平成21年9月30日
- b. 産業廃棄物処分業許可(京都府知事)許可番号2620000689号 平成22年9月4日
- c. 特別管理産業廃棄物処分業許可(姫路市長)許可番号7073000689号 平成21年9月30日
- d. 産業廃棄物処分業許可(茨城県知事)許可番号0821000689号 平成24年4月1日
- e. 特別管理産業廃棄物処分業許可(茨城県知事)許可番号0871000689 平成24年4月1日
- f. 産業廃棄物収集運搬業許可(大阪市長)許可番号6600000689号 平成23年9月25日
- g. 産業廃棄物収集運搬業許可(大阪府知事)許可番号2700000689号 平成19年10月22日
- h. 産業廃棄物収集運搬業許可(岡山県知事)許可番号3303000689号 平成22年8月21日
- i. 産業廃棄物収集運搬業許可(岡山市長)許可番号8300000689号 平成22年5月24日
- j. 産業廃棄物収集運搬業許可(倉敷市長)許可番号1000000689号 平成22年8月21日
- k. 産業廃棄物収集運搬業許可(名古屋市長)許可番号6400000689号 平成23年7月31日
- l. 産業廃棄物収集運搬業許可(奈良県知事)許可番号2900000689号 平成23年8月2日
- m. 産業廃棄物収集運搬業許可(姫路市長)許可番号7013000689号 平成21年8月4日
- n. 産業廃棄物収集運搬業許可(兵庫県知事)許可番号02802000689号 平成21年4月26日
- o. 産業廃棄物収集運搬業許可(三重県知事)許可番号2400000689号 平成24年4月18日
- p. 産業廃棄物収集運搬業許可(神戸市長)許可番号6900000689号 平成21年9月10日
- q. 産業廃棄物収集運搬業許可(豊橋市長)許可番号09600000689号 平成23年10月23日
- r. 産業廃棄物収集運搬業許可(京都府知事)許可番号02600000689号 平成23年11月21日
- s. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可(神戸市長)許可番号6950000689号 平成21年7月31日
- t. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可(姫路市長)許可番号7063000689号 平成20年6月14日

(ロ) 事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社に対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社は、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社の業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社の強みである自社工場による再資源化加工業務が不可能となり、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社が有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。

現在当社は、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社の再資源化加工施設等の操業が停止することで当社の事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社が新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社が廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社は、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。

また、当社がすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社の事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社は台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社では、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤ 財政状況、経営成績について

(イ) 借入金の依存度について

当社の事業においては、再資源化を行う為の工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成19年3月期末における総資産に占める借入金の比率は30.1%（平成18年3月期末34.5%）であります。今後、株主資本の充実等により改善を行う予定ではありますが、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 業績の上半期及び下半期の変動について

当社の事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、日々の発生量は少量であるケースが多く、発生品の運送コストを削減するために一定量が貯まったところで資源利用先に引き渡されるケースが多くなっております。このため、当社の業績は、引渡しが行われる時期により影響を受ける傾向があります。さらに、持続可能経済研究所で行うコンサルティング業務等の納入が年度末に集中する影響により下半期に業績が偏重しております。

なお、今期中においても処理能力の増強を目的とした設備投資を計画しており、さらに、これら処理能力の増強に先立って営業力強化等の為の人材獲得を行う方針であるため、業績は下半期に偏重する見込みであります。

(単位：千円)

項目	平成18年3月期				平成19年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,199,420	39.1%	1,867,695	60.9%	1,849,912	44.0%	2,351,627	56.0%
営業利益	1,047	0.5%	227,476	99.5%	△37,407	△24.4%	190,878	124.4%
経常利益	75	0.0%	212,932	100.0%	△68,876	△59.4%	184,774	159.4%

(注) 平成19年3月期下半期より連結の数値を記載しております。

(ハ) 競争の状況について

当社は、資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、更に、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また、環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社にとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社の顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

当社は、平成17年1月27日に当社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計43,700株であり、発行済株式総数 575,310株の7.6%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の1つとして実施される「京都エコエネルギープロジェクト」(平成15～19年度)の一環として、バイオガス発電施設(京丹後循環資源製造所)の運営に関して行っております。

研究開発体制は、当社グループのバイオガス発電事業担当部門により外部機関との密接な連携、協力関係を保ち、効果的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は142,864千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

平成18年11月1日に子会社（日化スミエイト㈱）を完全子会社としたため、当期より連結となりましたが、以下に記載している前年同期比は、前事業年度（単独）数値と比較した比率を記載しております。

① 売上高

当連結会計年度における売上高は4,201,539千円（前年同期比137.0%）と増収となりました。これは、再資源化設備の拡張や日化スミエイト㈱の完全子会社化などにより、再資源化加工売上高2,287,699千円（前年同期比144.4%）が増加したことによるものであります。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度における売上原価は2,487,303千円（前年同期比148.8%）となりました。売上総利益は1,714,236千円（前年同期比122.8%）と増加いたしました。これは、売上高同様に再資源化加工売上高の伸長によるものです。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,560,765千円（前年同期比133.7%）となりました。これは、事業拡大に伴う人員増による人件費等の増加によるものです。

④ 営業利益

上記のとおり販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は153,470千円（前年同期比67.2%）と減少しております。

⑤ 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は12,678千円（前年同期比50.6%）と減少しております。営業外費用は50,250千円（前年同期比123.8%）と株式公開関連費用の計上等により増加しております。

⑥ 経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は115,898千円（前年同期比54.4%）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、今後も「持続可能社会の実現」に向けての発展と安定化・活性化・企業価値の向上を行い、経営資源の充実を図ってまいります。

具体的には、「営業力の強化」「再資源化加工能力の強化」「新サービスの拡充」を重点的な強化項目として、引き続き強力で計画を推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動、金融機関からの借入及び新株（新株予約権付社債を含む）発行により、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、上場時の公募増資による新株発行等を行なったことによる資金の増加414,259千円などがあつた反面、日化スミエイト株式会社の株式及び土地建物等の取得等による支出540,446千円などがあつたため、前事業年度末（単独）に比べ236,143千円減少し、238,458千円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

今後も当社は「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する。」を経営の基本理念として、お客様や株主様、取引先様をはじめとした関係者との信頼関係を確立し、社会全体の信頼関係の構築に貢献することで安心できる社会の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、主に日化スミエイト株式会社の土地、建物の取得を中心に354,551千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

設備の状況については、当社は単一事業分野（環境ソリューション事業）にて事業を行っておりますので同事業の設備の概況及び主要な設備について記載しております。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡) 〔うち賃借 面積㎡〕	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	18,881	105	—	16,311	35,298	70
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	再資源化設備	179,115	132,367	495,002 (16,528.73) 〔7,505.55〕	1,589	808,073	15
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	再資源化設備	19,058	14,108	—	2,923	36,090	5
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	営業用設備	2,678	1,087	—	193	3,959	6
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業用設備	4,486	139	—	1,028	5,655	6
姫路営業所 (兵庫県姫路市)	営業用設備	31,418	—	78,000 (429.79)	1,005	110,423	3
持続可能経済研究所 (京都府京都市上京区)	営業用設備	12,163	—	—	1,509	13,673	16
日化スミエイト本社工場 (茨城県筑西市)	再資源化設備	80,308	—	136,620 (7,606.81)	269	217,198	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 「土地」欄の（ ）内は、自社保有及び賃借している設備の合計であります。

4 「土地」欄の〔 〕内は、賃借している設備であります。

5 日化スミエイト本社工場は、日化スミエイト株式会社の従業員のみが在籍しており、提出会社の従業員は在籍しておりませんので、従業員数欄は「—」としております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日化スミエイト 株式会社	本社工場 (茨城県筑西市)	再資源化設備	41,984	51,088	—	2,744	95,818	11

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	機械装置等 (再資源化設備)	306,100	—	自己資金及 び借入金	平成19年4月	平成20年3月	—
	姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	補強工事等 (再資源化設備)	38,000	—	自己資金	平成19年9月	平成19年11月	—
日化スミエイ ト株式会社	茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	機械装置等 (再資源化設備)	35,100	—	自己資金	平成19年4月	平成19年12月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	570,210	575,310	大阪証券取引所(ニッポ ン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」)	-
計	570,210	575,310	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

- ① 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高が前事業年度末までありましたが、平成18年6月23日に全額行使されております。

② 当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

定時株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	48,800	43,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	48,800	43,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,600	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 1,600 資本組入額 1株当たり 800	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 2 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 3 新株予約権発行時において当社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使時期について、当社の取締役会の承認を要するものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。 5 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たり払込価額の1.5倍以上であることを要する。 	同左

定時株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株数の調整を行う。

- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年10月29日 (注1)	46,000	221,000	25,300	115,025	25,806	46,506
平成16年11月30日 (注2)	80,000	301,000	64,000	179,025	64,000	110,506
平成16年12月22日 (注3)	3,670	304,670	2,161	181,186	2,201	112,707
平成18年3月6日 (注4)	187,500	492,170	75,000	256,186	76,500	189,207
平成18年6月23日 (注5)	60,000	552,170	194,250	450,436	194,250	383,457
平成18年6月23日～ 平成19年3月31日 (注6)	18,040	570,210	12,883	463,319	12,962	396,419

(注) 1 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

主な新株引受権行使者：ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)他

発行価格 1,100円、資本組入額 550円

2 有償第三者割当増資による普通株式の発行

主な割当先 (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行(注)、第一生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、アマタ社員持株会他3社

発行価格 1,600円、資本組入額 800円

(注) 平成18年1月1日付けで(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併をしており、商号は(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

3 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：みずほキャピタル(株)

発行価格 1,177円、資本組入額 589円

4 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：熊野 英介

発行価格 800円、資本組入額 400円

5 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもの

発行価格 7,000円、引受価額 6,475円、発行価額 5,440円

資本組入額 3,237円50銭、払込金総額 388,500千円

6 新株予約権の行使(旧転換社債の新株引受権の権利行使を含む)による増加

7 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間の新株予約権の行使によるもの

発行済株式総数増加数 5,100株 資本金増加額 4,080千円 資本準備金増加額 4,080千円

8 新株引受権の場合、発行する資本準備金増加額には、株式の発行によるもののほか新株引受権の価額を含んでおります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	8	7	5	－	391	423	－
所有株式数（単元）	－	908	478	29	243	－	4,042	5,700	210
所有株式数の割合（％）	－	15.92	8.39	0.51	4.26	－	70.92	100.00	－

（注） 自己株式110株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
熊野英介	東京都新宿区	186,470	32.70
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28番地	55,030	9.65
松井証券株式会社（業務口）	東京都千代田区麴町1-4	25,500	4.47
柴谷 誠	大阪府泉大津市	22,300	3.91
福永 秀昭	兵庫県姫路市	20,000	3.50
SBIイー・トレード証券株式会社自己融資口	東京都港区六本木一丁目6番1号	19,600	3.43
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	13,300	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,000	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,700	2.05
バンクインリヒテンシュタイン	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,400	1.99
計	－	378,300	66.30

（注） 前事業年度末現在主要株主であったアマタ社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,900	5,699	—
単元未満株式	普通株式 210	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	570,210	—	—
総株主の議決権	—	5,699	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アマタ株式会社	東京都千代田区三番町28番地	100	—	100	0.02
計	—	100	—	100	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び平成13年改正商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社であったスミエイト株式会社（平成17年4月1日吸収合併）の取締役、監査役及び従業員（平成16年4月末日までに入社した者）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	110	742,500
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	110	—	110	—

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、適正な利益還元の基本方針のもと、1株当たり32円といたしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保については、設備増強、営業力強化、人的資源の充実等の将来の成長に向けた有効な投資活動に充ち、企業競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	18	32

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	7,640
最低(円)	—	—	—	—	5,520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年6月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	6,340	6,680	6,690	6,260	6,120	6,100
最低(円)	5,760	5,900	5,750	5,760	5,710	5,520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	熊野英介	昭和31年3月17日	昭和53年4月 昭和54年4月 昭和62年5月 平成3年4月 平成5年11月	(株)ラビアンヌ入社 当社入社 取締役営業部長就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	注1	186,470
常務取締役	営業本部長	藤原仁志	昭和39年7月16日	平成9年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	(株)オイコス設立 代表取締役就任 当社入社 事業開発部長 営業本部長執行役員 常務取締役営業本部長就任(現任)	注1	4,000
常務取締役	生産本部長兼 姫路循環資源 製造所長	杉本憲一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月	当社入社 東京事務所長 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役就任 取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長就任(現任)	注1	6,500
取締役	営業担当	瀧本英三	昭和30年12月17日	昭和55年1月 昭和58年8月 平成3年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月	(株)兵庫分析センター入社 当社入社 営業部長 取締役事業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役中部営業所長就任 取締役中部営業所統括所長 取締役営業本部営業統括担当就任 取締役営業担当就任(現任)	注1	7,000
取締役	経営管理部長	清水太朗	昭和42年1月31日	平成14年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年6月	カルピス(株)入社 当社入社 執行役員経営管理部長 取締役経営管理部長就任(現任)	注1	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	竹林 征雄	昭和16年12月14日	昭和39年4月 平成17年7月 平成18年11月 平成19年6月	(株)荏原製作所入社 (株)循環社会ビジネス研究所 入社 主席研究員(現任) 大阪大学 特任教授(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	—
常勤監査役	—	山本 茂樹	昭和34年8月18日	平成3年8月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本リサイクル運動市民の 会(現らでいっしゅぼーや (株)勤務 当社 入社 社長室 室長 取締役管理本部長就任 取締役退任 経営企画室 環境ナレッジ マネージャー 認証事業部長 本社営業部 主席エキスパー ト 監査役就任(現任)	注2	—
監査役	—	山田 一博	昭和12年11月30日	昭和40年2月 平成17年6月	税理士登録 (山田一博税理士事務所代 表)(現任) 当社監査役就任(現任)	注3	—
計							206,870

- (注) 1 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
2 平成16年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3 平成17年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4 取締役 竹林征雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

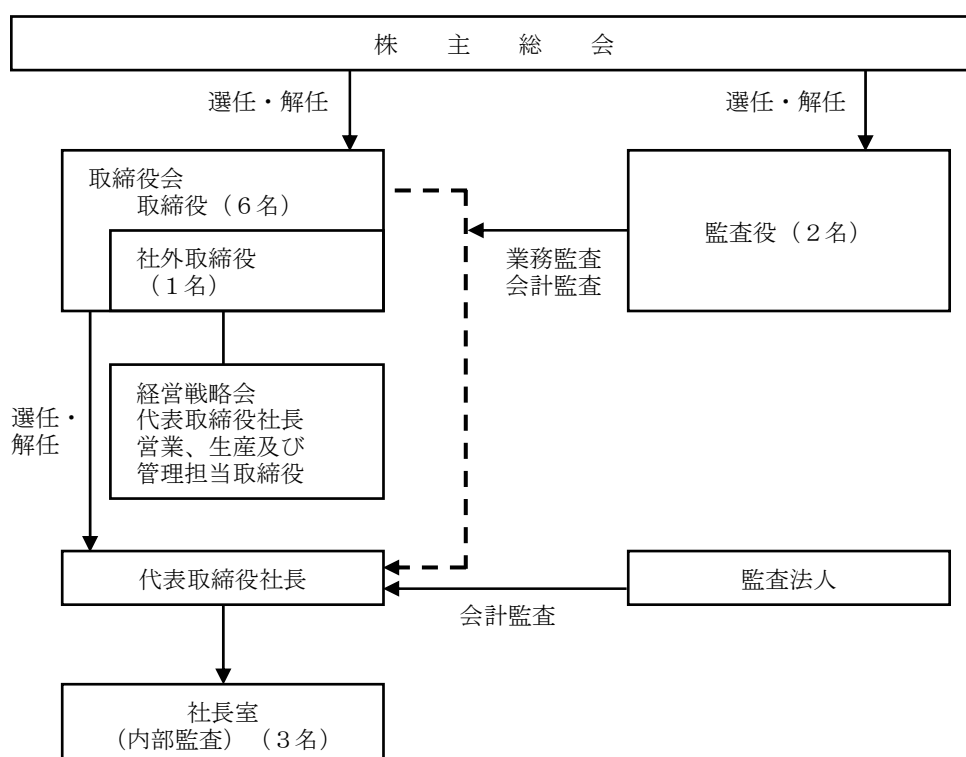
当社及び当社グループは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化並びに株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組む体制を整えております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の内容

当社は監査役制度採用会社であり、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在、取締役6名のうち、社外取締役は1名であります。また、2名の監査役を置いております。取締役の業務執行及び監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役が行っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、経営戦略会を設け常に情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(3) 内部統制システムの整備について

内部統制については、内部監査担当部署として社長室（担当3名）を設置しております。社長室においては監査計画に基づく内部監査を定期的実施しています。また、社内規程を整備し稟議制度を運用して、社内における統制ならびに牽制機能を保持するように努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総合管理部が主管部署として全社的なリスクマネジメント及び各種規程等の整備運用を推進し、リスク主管部門がリスク情報を収集しております。また、主な事業所ではISO14001に基づく業務改善サイクルを回すことで諸法令への準拠性を確認するとともに、随時にリスクの所在とその大きさ及びそれに対する対策を検討しております。

(5) 役員報酬の内容

平成19年3月期における当社の社内取締役に対する役員報酬は131,563千円、社外取締役に対する役員報酬は3,600千円です。また、監査役に対する監査役報酬は10,472千円です。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度の当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,000千円、それ以外の業務に基づく報酬は4,680千円であり、うち1,800千円は上場準備書類等に関する助言・指導に係る報酬であります。

(7) 監査役と内部監査及び会計監査について

監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと監査役監査規程に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般に亘って監査を行っており、取締役会に出席するほか、重要会議である経営戦略会にも常時出席しております。

証券取引法に基づく監査は、監査法人トーマツに委嘱しております。業務執行社員は芝池勉と南方得男であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2～3名、会計士補3～4名程度と5～7名のチーム編成にて監査にあたっております。なお、業務執行社員の勤続年数については兩名とも7年以内であるため記載を省略しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での重要情報の共有に努めております。毎年、監査計画段階に加え、監査実施過程での協議も随時実施しております。監査法人トーマツ及び当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。監査法人トーマツは、監査人としての独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(8) 社外取締役と提出会社との関係

取締役のうち竹林征雄が社外取締役であり、有価証券報告書提出日現在（平成19年6月27日）当社との間に特別の利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※2	243,458	
2 受取手形及び売掛金	※4	859,504	
3 たな卸資産		25,674	
4 立替金		70,792	
5 前払費用		31,557	
6 繰延税金資産		30,405	
7 その他		32,145	
貸倒引当金		△510	
流動資産合計		1,293,026	43.0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1.2	390,563	
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	198,957	
(3) 土地	※2	709,622	
(4) その他	※1	28,066	
有形固定資産合計		1,327,210	44.1
2 無形固定資産			
(1) のれん		123,667	
(2) その他		17,166	
無形固定資産合計		140,834	4.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		16,857	
(2) 差入保証金	※2	83,927	
(3) 繰延税金資産		28,967	
(4) 投資不動産	※1.2	114,865	
(5) その他		3,832	
投資その他の資産合計		248,450	8.2
固定資産合計		1,716,495	57.0
資産合計		3,009,522	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	※2.4		290,866	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2		261,031	
3 未払法人税等			58,951	
4 未払金			181,048	
5 前受金			52,158	
6 預り金			146,710	
7 賞与引当金			48,430	
8 その他			15,702	
流動負債合計			1,054,900	35.1
II 固定負債				
1 長期借入金	※2		645,285	
2 退職給付引当金			82,333	
3 その他			1,454	
固定負債合計			729,073	24.2
負債合計			1,783,973	59.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			463,319	15.4
2 資本剰余金			396,419	13.1
3 利益剰余金			363,346	12.1
4 自己株式			△742	△0.0
株主資本合計			1,222,342	40.6
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差 額金			3,206	0.1
評価・換算差額等合計			3,206	0.1
純資産合計			1,225,549	40.7
負債純資産合計			3,009,522	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,201,539	100.0
II 売上原価	※2		2,487,303	59.2
売上総利益			1,714,236	40.8
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,560,765	37.1
営業利益			153,470	3.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		196		
2 受取配当金		4,233		
3 受取手数料		1,219		
4 投資不動産賃貸収入		4,824		
5 その他		2,204	12,678	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		13,351		
2 株式公開関連費用		27,904		
3 その他		8,994	50,250	1.2
経常利益			115,898	2.8
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	1,000		
2 貸倒引当金戻入益		250	1,250	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※4	174		
2 固定資産除却損	※5	1,983		
3 リース解約損		3,314		
4 賃貸借契約解約損		2,465	7,938	0.2
税金等調整前当期純利益			109,210	2.6
法人税、住民税及び事業税		50,350		
法人税等調整額		△1,072	49,278	1.2
当期純利益			59,932	1.4

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	256,186	189,207	334,420	—	779,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	207,133	207,212	—	—	414,345
剰余金の配当（注）	—	—	△31,006	—	△31,006
当期純利益	—	—	59,932	—	59,932
自己株式の取得	—	—	—	△742	△742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	207,133	207,212	28,925	△742	442,528
平成19年3月31日 残高（千円）	463,319	396,419	363,346	△742	1,222,342

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,551	5,551	86	785,452
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	414,345
剰余金の配当（注）	—	—	—	△31,006
当期純利益	—	—	—	59,932
自己株式の取得	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,345	△2,345	△86	△2,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,345	△2,345	△86	440,096
平成19年3月31日 残高（千円）	3,206	3,206	—	1,225,549

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		109,210
減価償却費		76,176
のれん償却額		7,827
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△175
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,095
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△13,262
受取利息及び受取配当金		△4,429
支払利息		13,351
固定資産売却益		△1,000
固定資産売却損		174
固定資産除却損		1,982
売上債権の増減額 (増加:△)		△131,705
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△7,474
仕入債務の増減額 (減少:△)		41,192
その他		△61,539
小計		32,423
利息及び配当金の受取額		4,427
利息の支払額		△13,659
法人税等の支払額		△108,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		△85,630

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△348,257
有形固定資産の売却による収入		1,083
無形固定資産の取得による支出		△5,707
投資有価証券の取得による支出		△1,070
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△192,188
貸付金の回収による収入		160
保険積立金の払込による支出		△2,753
保険積立金の解約による収入		26
その他		△2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△550,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		30,000
短期借入金の返済による支出		△250,000
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		△262,281
株式の発行による収入		414,259
自己株式の取得による支出		△742
配当金の支払額		△31,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		400,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		194
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△236,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		474,602
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	238,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 日化スミエイト株式会社</p> <p>持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="566 481 954 555"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、7年で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,225,549千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 675,301千円
	投資不動産 57,488千円
※2	担保資産
	(1) 担保に提供している資産
	現金及び預金 5,000千円
	建物及び構築物 235,089千円
	機械装置 54,642千円
	土地 709,622千円
	投資不動産 114,714千円
	差入保証金 7,000千円
	計 1,126,068千円
	(2) 上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 3,711千円
	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 720,017千円
	計 723,728千円
3	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	旭硝子(株) 7,545千円
	北上ハイテクペーパー(株) 3,549千円
	日産化学工業(株) 1,357千円
	その他取引先3社 1,098千円
	計 13,550千円
※4	連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 5,565千円
	支払手形 530千円
※5	当座貸越契約
	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
	当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額 700,000千円
	借入実行残高 — 千円
	差引額 700,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	報酬給与手当 708,559千円
	賞与引当金繰入額 32,347千円
※2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる
	研究開発費 142,864千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 1,000千円
※4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 174千円
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物附属設備 975千円
	機械装置及び運搬具 929千円
	その他 79千円
	計 1,983千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	492,170	78,040	—	570,210
合計	492,170	78,040	—	570,210
自己株式				
普通株式	—	110	—	110
合計	—	110	—	110

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、60,000株は公募による新株の発行であり、7,340株は新株引受権の行使によるもの、10,700株は新株予約権の行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保新株引受権付社 債の新株引受権	普通株式	7,340	—	7,340	—	—

(注) 「当連結会計年度減少」は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,006	63	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,243	利益剰余金	32	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	243,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円
現金及び現金同等物	238,458千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産・負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに日化スミエイト㈱が
連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の
資産及び負債の内訳並びに、株式の取得価額と取得
の為の支出(純額)との関係は次のとおりでありま
す。

(平成18年11月1日)

流動資産	187,013千円
固定資産	97,732千円
のれん	131,494千円
流動負債	△104,241千円
既取得株式簿価	△40,000千円
株式の取得価額	272,000千円
現金及び現金同等物	79,811千円
差引：取得の為の支出	192,188千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
 ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
 及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運搬 具	63,878	36,531	27,347
その他 (有形固定資産)	103,772	61,440	42,332
その他 (無形固定資産)	22,751	13,405	9,345
合計	190,403	111,377	79,025

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	38,687千円
1年超	42,591千円
合計	81,279千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	49,623千円
減価償却費相当額	46,063千円
支払利息相当額	2,752千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
 法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息
 法によっております。

(6) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	4,308千円
1年超	6,974千円
合計	11,283千円

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	11,451	16,857	5,405
合計	11,451	16,857	5,405

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引については、その取引契約時に為替予約に円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(内訳)

a 退職給付債務	△87,989千円
b 会計基準変更時差異未処理額	5,655千円
c 退職給付引当金	△82,333千円

3 退職給付費用に関する事項

(内訳)

a 勤務費用	13,334千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円
c 退職給付費用	14,041千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (名)	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成17年 1月27日
権利確定条件	付与日(平成17年1月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	59,500
付与	—
失効	—
権利確定	59,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	59,500
権利行使	10,700
失効	—
未行使残	48,800

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,600
行使時平均株価	(円)	6,079
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	31,007千円
賞与引当金	19,706千円
固定資産減損損失額	15,482千円
未払事業税	5,678千円
その他	5,177千円
繰延税金資産小計	77,053千円
評価性引当額	△15,482千円
繰延税金資産合計	61,571千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,199千円
繰延税金負債計	2,199千円
繰延税金資産純額	59,372千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	30,405千円
固定資産－繰延税金資産	28,967千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割額	2.6%
その他	△4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円71銭
1株当たり当期純利益	109円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	59,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,932
普通株式の期中平均株式数(株)	546,968
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	41,436
(うち新株予約権)	41,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

(完全子会社との簡易合併)

当社と当社の完全子会社である日化スミエイト株式会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 アミタ株式会社

事業の内容 環境ソリューション事業

②被結合企業

名称 日化スミエイト株式会社

事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発およびコンサルタント

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社(当社)となります。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	224,232	261,031	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	444,365	645,285	1.6	平成20年6月～ 平成32年3月
合計	858,598	906,317	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 当連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前期末については提出会社の借入金等明細表に該当する部分を記載しております。
- 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,557	152,283	117,639	70,259

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	479,602		167,680	
2 受取手形	※6	113,023		101,729	
3 売掛金		511,004		661,323	
4 商品		119		2,477	
5 製品		4,630		3,512	
6 原材料		641		2,202	
7 仕掛品		1,916		5,791	
8 貯蔵品		9,443		11,254	
9 前渡金		6,235		15,207	
10 前払費用		23,714		31,557	
11 繰延税金資産		30,837		24,533	
12 立替金		54,355		70,792	
13 その他		7,060		16,838	
貸倒引当金		△250		—	
流動資産合計		1,242,333	49.9	1,114,900	38.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	227,161		319,993	
(2) 構築物	※1	18,147		28,585	
(3) 機械及び装置	※1.2	109,731		127,903	
(4) 車両及び運搬具	※1	5,050		19,964	
(5) 工具器具及び備品	※1	20,827		25,321	
(6) 土地	※2	573,002		709,622	
有形固定資産合計		953,920	38.3	1,231,392	42.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,363		12,012	
(2) その他		4,202		5,130	
無形固定資産合計		9,565	0.4	17,142	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			19,741		16,857	
(2) 関係会社株式			40,000		312,000	
(3) 差入保証金	※2		81,649		83,877	
(4) 繰延税金資産			25,854		28,967	
(5) 投資不動産	※1.2		117,632		114,865	
(6) 長期前払費用			1,122		1,104	
(7) その他			300		2,727	
投資その他の資産合計			286,300	11.4	560,400	19.2
固定資産合計			1,249,786	50.1	1,808,935	61.9
資産合計			2,492,120	100.0	2,923,835	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2.6	5,341		3,711	
2 買掛金	※2	233,928		276,910	
3 短期借入金	※2	190,000		—	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	224,232		261,031	
5 未払金		150,162		150,506	
6 未払費用		9,581		13,303	
7 未払法人税等		100,010		43,801	
8 前受金		44,952		47,389	
9 預り金		168,518		148,022	
10 賞与引当金		49,349		37,472	
11 その他		4,618		55	
流動負債合計		1,180,696	47.4	982,206	33.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	444,365		645,285	
2 退職給付引当金		80,237		82,333	
3 その他		1,454		1,454	
固定負債合計		526,057	21.1	729,073	24.9
負債合計		1,706,753	68.5	1,711,279	58.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		256,186	10.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		189,207		—	
資本剰余金合計			189,207	7.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		20,450		—	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		30,000		—	
(2) 別途積立金		73,440		—	
3 当期末処分利益		210,530		—	
利益剰余金合計			334,420	13.4	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		5,551	0.2	—
資本合計			785,366	31.5	—
負債及び資本合計			2,492,120	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	463,319	15.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	396,419	
資本剰余金合計		—	—	396,419	13.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	20,450	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		—	—	30,000	
別途積立金		—	—	120,000	
繰越利益剰余金		—	—	179,903	
利益剰余金合計		—	—	350,353	12.0
4 自己株式		—	—	△742	△0.0
株主資本合計		—	—	1,209,350	41.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	3,206	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	3,206	0.1
純資産合計		—	—	1,212,556	41.5
負債純資産合計		—	—	2,923,835	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 再資源化加工売上		1,584,606		2,047,665	
2 再資源化売上		1,482,509	3,067,116	1,913,444	3,961,109
100.0					100.0
II 売上原価					
1 再資源化加工売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		2,157		4,630	
(2) 当期再資源化加工原価	※3	1,028,806		1,403,488	
合計		1,030,964		1,408,119	
(3) 製品期末棚卸高		4,630		3,512	
再資源化加工売上原価		1,026,334		1,404,607	
2 再資源化売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		149		119	
(2) 当期商品仕入高		644,937		891,808	
合計		645,087		891,927	
(3) 商品期末棚卸高		119		2,477	
再資源化売上原価		644,967	1,671,301	889,449	2,294,057
54.5					57.9
売上総利益			1,395,814		1,667,052
45.5					42.1
III 販売費及び一般管理費	※2.3		1,167,290		1,545,693
38.0					39.0
営業利益			228,524		121,359
7.5					3.1
IV 営業外収益					
1 受取利息		40		196	
2 受取配当金	※1	11,447		4,233	
3 不動産賃貸収入	※1	4,824		11,909	
4 容器売却収入		3,294		—	
5 受取手数料	※1	—		6,969	
6 その他		5,472	25,078	2,150	25,458
0.8					0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		14,727		13,240	
2 投資不動産賃貸費用		3,280		3,720	
3 上場準備費用		19,054		—	
4 株式公開関連費用		—		27,904	
5 その他		3,531	40,594	5,274	50,139
1.4					1.3
経常利益			213,008		96,678
6.9					2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	43		1,000	
2 貸倒引当金戻入益		2,112	2,155	250	1,250
0.0					
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	—		74	
2 固定資産除却損	※6	321		1,983	
3 リース解約損		—		3,314	
4 賃貸借契約解約損		20,785		2,465	
5 貸倒損失		5,211		—	
6 役員退職慰労金		916	27,235	—	7,838
0.1					
税引前当期純利益			187,927		90,089
2.3					
法人税、住民税及び事 業税		100,621		38,350	
過年度法人税等		4,164		—	
法人税等調整額		△19,661	85,125	4,800	43,150
1.1					
当期純利益			102,802		46,939
1.2					
前期繰越利益			93,728		—
合併による未処分利益 受入額			14,000		—
当期末処分利益			210,530		—

再資源化加工原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	36,860	3.6	27,587	1.9
II 労務費		92,564	9.0	120,528	8.6
III 経費		898,248	87.4	1,259,247	89.5
当期総製造費用		1,027,673	100.0	1,407,363	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,049		1,916	
計		1,030,723		1,409,280	
期末仕掛品たな卸高		1,916		5,791	
当期再資源化加工原価		1,028,806		1,403,488	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。	※1 主な内訳は、次のとおりであります。
物流費 509,331千円	物流費 524,366千円
外注費 134,454千円	外注費 370,132千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)2	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	256,186	189,207	189,207	20,450	313,970	334,420	—	779,814	
事業年度中の変動額									
新株の発行	207,133	207,212	207,212	—	—	—	—	414,345	
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	△31,006	△31,006	—	△31,006	
当期純利益	—	—	—	—	46,939	46,939	—	46,939	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△742	△742	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	207,133	207,212	207,212	—	15,932	15,932	△742	429,535	
平成19年3月31日残高(千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日残高(千円)	5,551	5,551	86	785,452
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	414,345
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△31,006
当期純利益	—	—	—	46,939
自己株式の取得	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,345	△2,345	△86	△2,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,345	△2,345	△86	427,104
平成19年3月31日残高(千円)	3,206	3,206	—	1,212,556

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	73,440	210,530	313,970
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	△31,006	△31,006
別途積立金の積立て(注)1	—	46,560	△46,560	—
当期純利益	—	—	46,939	46,939
事業年度中の変動額合計(千円)	—	46,560	△30,627	15,932
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	120,000	179,903	329,903

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		187,927
減価償却費		46,925
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△2,112
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		16,496
賞与引当金の増減額 (減少: △)		12,625
受取利息及び受取配当金		△11,487
支払利息		14,727
固定資産売却益		△43
固定資産除却損		321
売上債権の増減額 (増加: △)		△151,958
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△10,401
仕入債務の増減額 (減少: △)		46,465
未払金の増減額 (減少: △)		41,614
その他		44,597
小計		235,697
利息及び配当金の受取額		11,486
利息の支払額		△14,456
法人税等の支払額		△62,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△143,434
有形固定資産の売却による収入		100
無形固定資産の取得による支出		△1,316
投資有価証券の取得による支出		△1,078
貸付による支出		△240
貸付金の回収による収入		80
保険積立金の払込による支出		△5,795
保険積立金の解約による収入		61,349
その他		△19,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,848

		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		340,000
短期借入金返済による支出		△328,000
長期借入れによる収入		180,000
長期借入金返済による支出		△204,091
株式の発行による収入		151,500
配当金の支払額		△17,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,042
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△394
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		182,387
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		196,550
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	95,663
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	474,602

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
Ⅰ 当期末処分利益			210,530
Ⅱ 利益処分額			
1 配当金		31,006	
2 任意積立金 別途積立金		46,560	77,566
Ⅲ 次期繰越利益			132,964

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～45年 構築物 10年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～45年 構築物 5年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,212,556千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「容器売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「容器売却収入」の金額は1,567千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 323,794千円		有形固定資産 386,816千円
	投資不動産 54,721千円		投資不動産 57,488千円
※2	担保資産	※2	担保資産
	(1) 担保に提供している資産		(1) 担保に提供している資産
	現金及び預金 5,000千円		現金及び預金 5,000千円
	建物 164,758千円		建物 235,089千円
	機械装置 62,591千円		機械装置 54,642千円
	土地 573,002千円		土地 709,622千円
	投資不動産 117,463千円		投資不動産 114,714千円
	差入保証金 7,000千円		差入保証金 7,000千円
	計 929,815千円		計 1,126,068千円
	(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務
	支払手形 2,100千円		支払手形 3,711千円
	買掛金 420千円		長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 720,017千円
	短期借入金 90,000千円		計 723,728千円
	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 362,598千円		
	計 455,118千円		
※3	会社が発行する株式 普通株式 1,200,000株	※3	_____
	発行済株式総数 普通株式 492,170株		
4	偶発債務	4	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額		下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	三菱化学(株) 10,351千円		旭硝子(株) 7,545千円
	北越製紙(株) 3,798千円		北上ハイテクペーパー(株) 3,549千円
	北上ハイテクペーパー(株) 1,597千円		日産化学工業(株) 1,357千円
	富士重工業(株) 1,139千円		その他取引先3社 1,098千円
	その他取引先3社 2,286千円		計 13,550千円
	計 19,174千円		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,551千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 _____</p> <p>7 _____</p>	<p>※5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,708千円 支払手形 530千円</p> <p>7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 ー 千円 <u>差引額 700,000千円</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 11,300千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 4,000千円 投資不動産賃貸収入 7,085千円 受取手数料 6,900千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 531,150千円 賞与引当金繰入額 41,827千円 法定福利費 61,117千円 賃借料 99,594千円 減価償却費 14,025千円 旅費交通費 100,312千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 701,389千円 賞与引当金繰入額 32,347千円 法定福利費 82,769千円 賃借料 92,822千円 減価償却費 21,881千円 旅費交通費 129,145千円
※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 80,003千円	※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 142,864千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 43千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,000千円
※5 _____	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 74千円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 293千円 工具器具及び備品 28千円 計 321千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 975千円 機械及び装置 929千円 工具器具及び備品 79千円 計 1,983千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	110	—	110
合計	—	110	—	110

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の前事業年度末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	479,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>474,602千円</u>
※2. 重要な非資金取引の内容	
平成17年4月1日に合併したスミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。	
流動資産	113,234千円
固定資産	3,610千円
<u>資産計</u>	<u>116,844千円</u>
流動負債	31,136千円
固定負債	20,007千円
<u>負債計</u>	<u>51,144千円</u>

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101,980</td> <td style="text-align: right;">62,783</td> <td style="text-align: right;">39,197</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,698</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,932</td> <td style="text-align: right;">37,277</td> <td style="text-align: right;">38,655</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,638</td> <td style="text-align: right;">11,345</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">214,249</td> <td style="text-align: right;">114,626</td> <td style="text-align: right;">99,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,561千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,345千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	101,980	62,783	39,197	車両及び運搬具	9,698	3,220	6,477	工具器具及び備品	75,932	37,277	38,655	ソフトウェア	26,638	11,345	15,292	合計	214,249	114,626	99,623	1年内	42,784千円	1年超	59,561千円	合計	102,345千円	支払リース料	57,302千円	減価償却費相当額	52,712千円	支払利息相当額	3,905千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,180</td> <td style="text-align: right;">31,195</td> <td style="text-align: right;">22,985</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,698</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> <td style="text-align: right;">4,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,472</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> <td style="text-align: right;">36,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,751</td> <td style="text-align: right;">13,405</td> <td style="text-align: right;">9,345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">176,103</td> <td style="text-align: right;">103,154</td> <td style="text-align: right;">72,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,012千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,439千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	54,180	31,195	22,985	車両及び運搬具	9,698	5,336	4,362	工具器具及び備品	89,472	53,216	36,255	ソフトウェア	22,751	13,405	9,345	合計	176,103	103,154	72,948	1年内	35,774千円	1年超	39,238千円	合計	75,012千円	支払リース料	47,913千円	減価償却費相当額	44,439千円	支払利息相当額	2,685千円	1年内	754千円	1年超	2,390千円	合計	3,145千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
機械及び装置	101,980	62,783	39,197																																																																												
車両及び運搬具	9,698	3,220	6,477																																																																												
工具器具及び備品	75,932	37,277	38,655																																																																												
ソフトウェア	26,638	11,345	15,292																																																																												
合計	214,249	114,626	99,623																																																																												
1年内	42,784千円																																																																														
1年超	59,561千円																																																																														
合計	102,345千円																																																																														
支払リース料	57,302千円																																																																														
減価償却費相当額	52,712千円																																																																														
支払利息相当額	3,905千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
機械及び装置	54,180	31,195	22,985																																																																												
車両及び運搬具	9,698	5,336	4,362																																																																												
工具器具及び備品	89,472	53,216	36,255																																																																												
ソフトウェア	22,751	13,405	9,345																																																																												
合計	176,103	103,154	72,948																																																																												
1年内	35,774千円																																																																														
1年超	39,238千円																																																																														
合計	75,012千円																																																																														
支払リース料	47,913千円																																																																														
減価償却費相当額	44,439千円																																																																														
支払利息相当額	2,685千円																																																																														
1年内	754千円																																																																														
1年超	2,390千円																																																																														
合計	3,145千円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,381	19,741	9,360
合計	10,381	19,741	9,360

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(内訳)

a 退職給付債務	△86,600千円
b 会計基準変更時差異未処理額	6,362千円
c 退職給付引当金	△80,237千円

3 退職給付費用に関する事項

(内訳)

a 勤務費用	17,794千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円
c 退職給付費用	18,501千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 29,663千円</p> <p>賞与引当金 22,363千円</p> <p>固定資産減損損失額 15,958千円</p> <p>未払事業税 7,678千円</p> <p>その他 795千円</p> <p>繰延税金資産小計 76,458千円</p> <p>評価性引当額 △15,958千円</p> <p>繰延税金資産合計 60,500千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,808千円</p> <p>繰延税金負債計 3,808千円</p> <p>繰延税金資産純額 56,691千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 30,837千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 25,854千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 31,007千円</p> <p>賞与引当金 15,247千円</p> <p>固定資産減損損失額 15,482千円</p> <p>未払事業税 5,678千円</p> <p>その他 3,765千円</p> <p>繰延税金資産小計 71,183千円</p> <p>評価性引当額 △15,482千円</p> <p>繰延税金資産合計 55,700千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,199千円</p> <p>繰延税金負債計 2,199千円</p> <p>繰延税金資産純額 53,500千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 24,533千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 28,967千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.4%</p> <p>住民税均等割額 1.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%</p> <p>住民税均等割額 2.9%</p> <p>その他 △2.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	40,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	86,859千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,815千円

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,595円72銭	2,126円92銭
1株当たり当期純利益	322円16銭	85円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円77銭	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	102,802	46,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,802	46,939
普通株式の期中平均株式数(株)	319,093	546,968
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	41,436
(うち新株予約権)	—	41,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数7,340株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数59,500株)これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(新株発行)</p> <p>(1) 当社は、平成18年6月23日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー（ヘラクレス）に上場いたしました。</p> <p>(2) 上記の上場にあたり、平成18年5月19日及び平成18年6月13日開催の取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成18年6月22日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年6月23日付で資本金は、450,436,630円、発行済株式数552,170株となっております。</p> <p>①募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>②発行新株式数 普通株式 60,000株</p> <p>③発行価格 1株につき7,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 1株につき6,475円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 1株につき5,440円</p> <p>⑥発行価額総額 326,400,000円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき3,237円50銭</p> <p>⑧資本組入総額 194,250,000円</p> <p>⑨払込期日 平成18年6月22日</p> <p>⑩配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑪資金使途 設備投資及び借入金の返済に充当する予定であります。</p>	<p>(完全子会社との簡易合併)</p> <p>当社と当社の完全子会社である日化スミエイト株式会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 アミタ株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 環境ソリューション事業</p> <p>②被結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 日化スミエイト株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社（当社）となります。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は実施しておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	480,103	115,983	1,426	594,660	274,666	22,176	319,993
構築物	50,330	13,570	—	63,900	35,314	3,131	28,585
機械及び装置	133,205	42,649	3,316	172,538	44,634	23,419	127,903
車両及び運搬具	6,983	22,410	—	29,393	9,428	7,496	19,964
工具器具及び備品	34,091	15,166	1,163	48,094	22,772	10,593	25,321
土地	573,002	136,620	—	709,622	—	—	709,622
有形固定資産計	1,277,714	346,400	5,906	1,618,208	386,816	66,817	1,231,392
無形固定資産							
ソフトウェア	11,225	9,206	2,725	17,706	5,693	1,956	12,012
その他	4,202	976	—	5,179	49	49	5,130
無形固定資産計	15,427	10,182	2,725	22,885	5,742	2,005	17,142
長期前払費用	1,122	1,807	1,825	1,104	—	—	1,104
投資不動産	172,354	—	—	172,354	57,488	2,767	114,865
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	日化スミエイト(株)建物取得関連費用	77,107千円
土地	日化スミエイト(株)土地取得関連費用	136,620千円
機械及び装置	姫路循環資源製造所 再資源化設備費用	32,239千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	250	—	—	250	—
賞与引当金	49,349	37,472	49,349	—	37,472

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,585
預金	
当座預金	117,783
普通預金	4,516
定期預金	5,000
外貨預金	38,794
預金計	166,094
合計	167,680

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ワボウ電子㈱	32,840
共栄通商㈱	17,599
兵庫製紙㈱	13,346
合鐵産業㈱	9,530
エルナー㈱	5,643
その他	22,768
計	101,729

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月満期	4,708
" 4月 "	27,377
" 5月 "	29,446
" 6月 "	23,718
" 7月 "	16,204
" 8月 "	273
計	101,729

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)YAKIN大江山	49,658
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	35,577
京セラ(株)	24,967
姫路鐵鋼リファイン(株)	22,869
シグマテック(株)	18,571
その他	509,680
計	661,323

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
511,004	4,154,226	4,003,907	661,323	85.8	51.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
脱硫触媒	8
SUSショット粉	73
廃棄物管理業務ビデオ他	2,394
その他	1
計	2,477

e 製品

区分	金額 (千円)
油性シリコン	2,865
水溶性シリコン	450
銅スラッジ	195
計	3,512

f 原材料

区分	金額 (千円)
金属原材料	1,539
調整油	663
その他	0
計	2,202

g 仕掛品

区分	金額 (千円)
金属原料	757
セメント原料	5,033
計	5,791

h 貯蔵品

区分	金額 (千円)
京丹後循環資源製造所 薬品	3,726
〃 部品	3,903
姫路循環資源製造所 部品	558
販促物貯蔵品	3,065
計	11,254

固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
日化スミエイト㈱	312,000
合計	312,000

② 負債の部

(1) 流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井金属鉱業(株)	3,711
計	3,711

ロ 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月満期	530
" 4月 "	1,060
" 5月 "	2,121
計	3,711

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
住友大阪セメント(株)	45,897
姫路港運(株)	17,954
イビデンケミカル(株)	15,528
CHINA STEEL CORPORATION	15,239
(株)トクヤマ	14,439
その他	167,852
計	276,910

c 未払金

区分	金額 (千円)
建設未払金	32,063
未払消費税等及び未払事業所税	18,022
諸経費	100,420
計	150,506

d 預り金

区分	金額 (千円)
処理費等預り金	127,648
預り源泉税及び預り社会保険料等	20,374
計	148,022

(2) 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円) (うち1年以内返済予定額)
商工組合中央金庫	410,900 (84,800)
(株)三菱東京UFJ銀行	162,075 (75,414)
(株)みずほ銀行	156,954 (24,643)
中小企業金融公庫	156,950 (56,736)
(株)三井住友銀行	19,438 (19,438)
計	906,317 (261,031)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して公告する。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 決算情報については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.amita-net.co.jp/>)

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | (有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し） | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成18年6月5日及び
平成18年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（第29期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | （第30期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日） | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び同第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年1月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年6月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝池 勉	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 得男	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。